

平成14年4月18日

(財)電力中央研究所

## 2002年度日本経済短期見通し

-外需下支えするが2年連続のマイナス成長-

電力中央研究所は米国の景気回復を織り込み、2002年度の実質経済成長率を1.0%上方修正し-0.4%といたしました。主なポイントは以下の通りです。

1. 昨年末の当所の予測でも、2002年度の日本経済は内需の自律的な回復には期待できず、外需、とりわけ米国経済の動向が鍵を握るものとみていた。米国の景気後退が軽微に終わったことは日本の輸出にとっては好材料であるが、内需の自律的回復までにはつながらず、2002年度の日本経済は、実質成長率-0.4%と2年連続のマイナスが続き、名目成長率では3年連続のマイナスとなる。

輸出は米国・アジア経済の回復を受けて、年央以降、上向きに転じ(年度計+2.6%)GDPを下支えする。

投資は、

- i) 公的部門では、構造改革の推進から固定資本形成は-4.0%と引き続き減少、
- ii) 民間では、ストック調整の本格化、グローバル化・金融再編のなかでの中小企業の不振から-6.7%と2年連続で減少する。年度末には、リストラ進展による企業収益の改善から、民間設備投資は底入れする。

民間消費は実質賃金の減少、雇用不安(失業率は5.6%まで上昇)から前年度の+0.2%に続き+0.1%にとどまる。

住宅投資は実質所得の低迷から-7.1%と引続き減少し、持家を中心に住宅不況が続く。

賃金・物価のデフレスパイラルに歯止めはかからず、名目賃金は-1.5%、国内卸売物価-2.6%、消費者物価-1.2%とそれぞれ前年対比低下幅を拡大する。

(表1、2)

2. 中東情勢の緊迫化などを受けて原油価格シミュレーションを行なった。原油CIF価格は、標準ケースでは約7%低下(22.5\$/b)と見込んでいるが、約5割高い35\$/bケース(年度平均33.8\$/b)で2002年度日本経済の姿を試算してみた。その結果、実質GDPは約0.3%引き下げられ、成長のマイナス幅は-0.7%に拡大する(表3)。

さらに、原油高、株安(標準ケース比2割下落)などが同時に進む場合には1%近いマイナス成長もありうるため、内需の自律的回復を支持するための政策の速やかな実施が欠かせない(表3~)。

内容についてのお問い合わせは、(財)電力中央研究所 広報部 03-3201-6601(担当:草薙、広瀬、佐藤)までお願い致します。本資料はエネルギー記者会ならびに金融記者クラブで配布致しております。

表1 標準ケースの主要前提条件

年度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(実推)	2002(予測)
実質世界輸入(除日本)	10.5	2.6	6.1
原油CIF価格(\$/b)	28.2	24.3	22.5
(同前年比%)	(35.4)	(-14.0)	(-7.2)
米国経済成長率(暦年)	4.1	1.2	1.6
米国長期金利(暦年)	6.05	5.05	5.24
公定歩合(%)	0.47	0.17	0.10
名目公的固定資本形成	-9.3	-3.9	-6.1

(注) 2000年度は実績値、01年度は実績推定値、02年度は予測値。

表2 標準ケースの主要経済指標

年 度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(実推)	2002(予測)
名目GDP	-0.3	-2.3	-2.8
名目GDP(兆円)	513.0	501.4	487.5
実質GDP	1.7	-0.9	-0.4
民間消費	-0.1	0.2	0.1
民間住宅投資	-1.5	-7.3	-7.1
民間設備投資	9.3	-2.4	-6.7
公的投資	-7.3	-2.4	-4.0
財・サービス輸出	9.4	-9.1	2.6
財・サービス輸入	9.6	-4.4	-5.4
為替レート(円/ドル)	110.5	125.0	127.8
経常収支(兆円)	12.4	10.5	14.3
(対GDP比、%)	(2.4)	(2.1)	(2.9)
国内卸売物価	0.0	-1.1	-2.6
消費者物価	-0.6	-0.7	-1.2
失業率(%)	4.7	5.1	5.6

(注) 1. 2000年度は実績値、01年度は実績推定値、02年度は予測値。

2. 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

表3 シミュレーションケース

年度	シミュレーションケース			
	原油価格5割高 2002	株価8千円 2002	10%円高 2002	需要追加1兆円 2002
名目国内総支出	-0.65	-0.07	-0.04	0.30
実質国内総支出	-0.28	-0.07	-0.08	0.32
民間最終消費	-0.14	-0.10	0.09	0.07
民間住宅投資	-0.32	-0.12	0.21	0.17
民間設備投資	-1.00	-0.08	-0.38	0.40
輸出	-0.25	0.00	-0.71	0.00
輸入	-0.11	-0.01	0.28	0.08
鉱工業生産指数	-0.39	-0.05	-0.22	0.39
総合卸売物価指数	0.59	0.00	-1.63	-0.03
消費者物価指数	0.00	0.00	-0.03	0.00
経常収支(兆円)	-1.85	0.00	0.51	0.00
円ドルレート(¥/\$)	0.08	0.01	-12.8	-0.04

(注) 1. シミュレーションケースと標準ケースとの成長率または実額の差。

2. ケース : 2002年度平均で輸入CIF原油価格が33.75\$/bと標準ケース比5割高く、実質世界輸入(日本を除く)が同2%低水準の場合、  
 ケース : 2002年度平均で日経平均株価が8千円と標準ケース比1.9千円安い場合、  
 ケース : 2002年度平均で為替レートが115円と標準ケース比10%高い場合、  
 ケース : 2002年度に1兆円規模の外生的な需要増加(独立投資、公的投資他)があった場合。

## 目次

1．現状と予測のポイント	1
2．予測の標準ケース	2
(1) 予測の前提条件	2
(2) 予測結果(標準ケース)	3
3．シミュレーション分析	7
(1) 原油価格5割高ケース	7
(2) 株価暴落ケース	8
(3) 円高10%ケース	8
(4) 需要追加1兆円ケース	8
(付表) 主要経済指標・主要前提条件	10

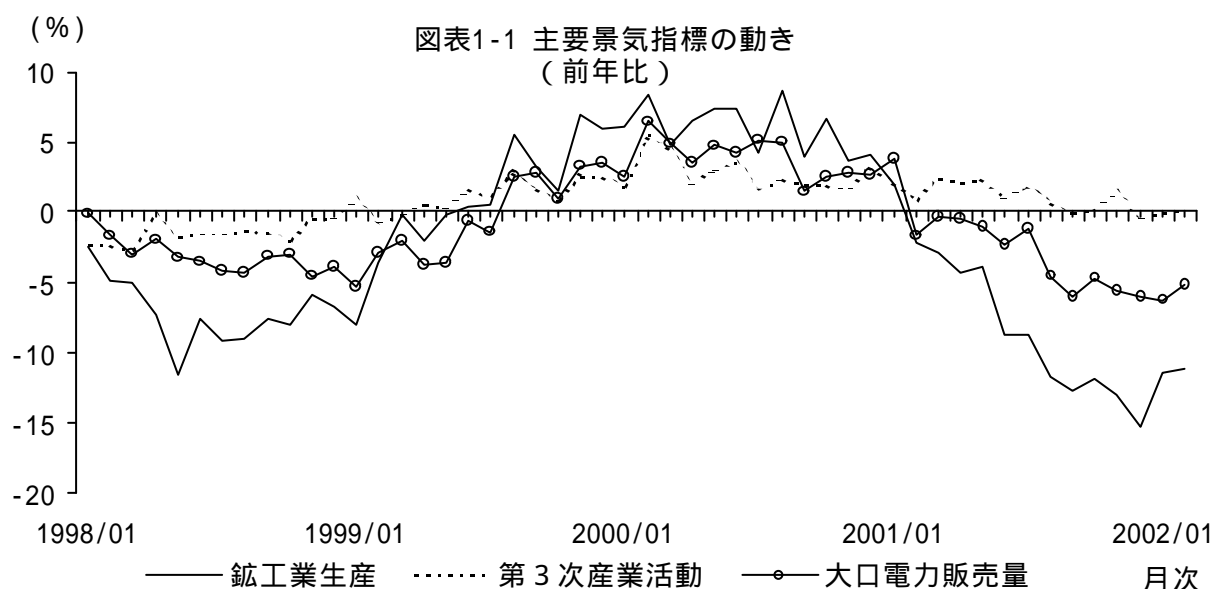
## 1. 現状と予測のポイント

政府は3月11日発表の月例経済報告で、景気の基調判断を1年9ヶ月ぶりに上方修正した。これは10～12月期のQEで実質経済成長率が季調済前期比-1.2%（同年率-4.5%）と前期の-0.5%（同年率-2.1%）に続いて3期連続のマイナスとなったにもかかわらず、年明け以降、輸出、生産、在庫等の一部指標に底入れの兆しがあるためである。当所も昨年12月予測では、2002年度後半に外需主導でやや明るさがみられるようになるものと予測していたが、これらの動きは米国経済の予想外の好調から、想定していた回復シナリオよりやや早い。

輸出は資本財・部品を中心にアジア向けに復調の兆しがあり、米国での自動車販売の堅調、世界的な情報関連製品の在庫調整の進展などを背景に、全般に底打ちの兆しが見られる。また、大幅な生産調整により電子部品をはじめとする多くの業種で在庫調整が一段と進み、鉱工業生産指数の減少幅がやや縮小、電子部品では既に業界団体<sup>1</sup>が底打ち宣言を出した（図表1-1、1-2）。また、市場では2月27日に公表された政府のデフレ対応策<sup>2</sup>に含まれた株の空売り規制が奏効し、日経平均株価は7ヶ月ぶりに11千円台を回復して市場はやや明るさを取り戻している。

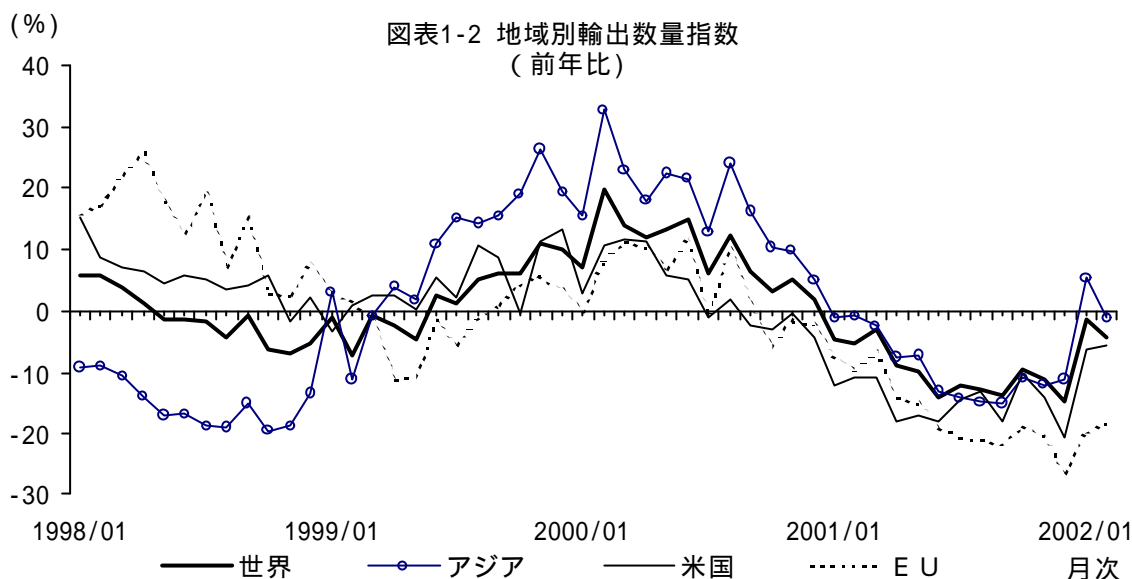
一方、130円台の円安のもとでも国内卸売物価は2月前年比-1.3%と下落を続け、デフレが進行する中で企業経営者の景況判断（4月日銀短観）は現状横ばい、3ヶ月先行きやや改善を見込むにとどまっている。

新年度入りした日本経済の先行きの景気を見通すうえでのポイントとしては、米国経済の回復力と持続性、インフラ型内需減少のデフレ圧力と独立投資動向、原油価格、株価、為替レート変動の影響、そして、デフレからの脱却の可能性、が挙げられよう。は、底入れが確認された米国経済の回復が本物かどうかという点、は、減少トレンドにある公的固定資本形成、電力投資などのインフラ投資のデフレ圧力を、新しい独立投資で埋めることができるかという点、は、現在は危機的な水準を脱した株価と、円安気味の為替レートが、再び、株安あるいは円高



<sup>1</sup> JEITA（電子情報技術産業協会）は3月27日、日本の半導体・電子部品各社の生産の底打ち宣言を出した（3/28日経産業新聞）。

<sup>2</sup> 2月27日に公表された「早急に取り組むべきデフレ対応策」は、不良債権処理の促進、金融システムの安定、市場対策（株の空売り規制等）、貸し渋り対策等、の4項目からなり、期末対策的な色合いが濃かった。



方向にシフトする可能性と、そのマクロ経済影響、である。

## 2. 予測の標準ケース

### (1) 予測の前提条件

今回の予測は、以下のような外生的な条件を前提として行なった。

- 1) 海外経済：2002年度の世界経済は米国の回復が次第に波及し、後半に緩やかな回復局面に入る。米国では、景気後退はごく軽微に終わったが、消費などの家計需要に続いて、国防を中心とする財政、そして年後半以降、設備投資が上向く。ドル高持続から外需の成長寄与は望めないが、年後半には2～3%程度の成長に復帰し、2002年平均では1.6%成長を遂げよう。また、アジア経済は韓国など一部の国ですでに上向いているが、EUと同様、米国の回復に伴い回復局面に入る(図表2-1)。以上より実質世界輸入(日本を除く、世界貿易数量)は2001年度の2.6%から2002年度は6.1%に増勢を強める(図表2-3)。

原油価格はOPEC、非OPEC共に供給余力があるため、需要が上向きのもとでも比較的低水準が持続し、入着C I Fベースでは2001年度平均24.3\$/bから2002年度には22.5\$/bに低下する(図表2-3、2-2)。

図表 2-1 主要機関の世界経済短期予測

暦年	IMF(2001/12)			世銀(2002/3)			DRI-WEFA(2002/3)		
	2000(実績)	2001	2002	2001	2002	2003	2001	2002	2003
実質成長率									
世界計	4.7	2.4	2.4	1.2	1.3	3.6	1.4	1.4	3.7
OECD				0.9	0.8	3.1			
米国	4.1	1.0	0.7	1.1	1.3	3.7	1.2	1.6	4.0
EU	3.4	1.5	1.2	1.4	1.2	3.3	1.6	1.3	3.2
日本	1.5	-0.4	-1.0	-0.8	-1.5	1.7	-0.4	-1.1	1.8
アジア	6.8	5.6	5.6				5.4	5.5	6.5
NIES	8.2	0.4	2.0						
世界貿易数量	12.4*	2.7*	5.2*	-0.8	1.8	8.3			

(注) IMF予測ではアジアはChina, India, ASEANなどの合計(NIES除く)、貿易数量などの\*印は9/27予測。  
DRI-WEFA予測では、EUは4大国計、アジアはChina, India, ASEAN4など中所得国10ヶ国計。

図表 2-2 主要機関の原油価格短期予測

暦年	世銀(2002/3)			DRI-WEFA(2002/3)		DOE(2002/3)	
	2000(実績)	2001	2002	2001	2002	2001	2002
原油価格 (\$/b)	28.2	24.4	20.0	23.0	20.0	22.0	19.5
(同前年比%)	56.9	-13.5	-18.0	-18.4	-13.3	-20.5	-11.7

(注)世銀予測では原油価格は北海ブレント、ドバイ、WTIスポット価格の単純平均。  
DRI・WEFA予測では、原油価格はドバイ、北海ブレント、アラスカのスポット価格の平均。  
DOE予測では、原油価格は輸入原油のRefiner Acquisition Cost(RAC)。

- 2) 金融政策：金融の超緩和基調は引き続き維持される（公定歩合2001/9/19～ 0.1%据置）。
- 3) 財政政策：2001年度秋以降の二次にわたる補正予算（国・地方を合わせた公共事業費は真水ベースでは合計2.4兆円規模を想定）の執行は一部今年度に繰り越されること、また今年度当初予算ベースでの公共事業費は概算要求基準（前年度公共事業関係費当初予算対比1割減）をベースとし、7項目の重点化枠0.8兆円<sup>3</sup>が別途上積みされるものと想定した。その結果、名目公的固定資本形成は2001年度の前年比-3.9%に続き2002年度も-6.1%と3年連続のマイナスとなる。

図表 2-3 標準ケースの主要前提条件

年度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(実推)	2002(予測)
実質世界輸入（除日本）	10.5	2.6	6.1
原油CIF価格（\$/b）	28.2	24.3	22.5
(同前年比%)	(35.4)	(-14.0)	(-7.2)
米国経済成長率（暦年）	4.1	1.2	1.6
米国長期金利（暦年）	6.05	5.05	5.24
公定歩合（%）	0.47	0.17	0.10
名目公的固定資本形成	-9.3	-3.9	-6.1

(注)2000年度は実績値、01年度は実績推定値、02年度は予測値。

(2) 予測結果（標準ケース）

以上のような前提条件のもとで電中研短期マクロモデルによる予測を行なった結果は以下の通りである（図表2-4、2-5）。

米国の景気後退は軽微に終わり緩やかな回復局面に入るものの、2002年度の日本経済は、原油価格の低下や超低金利という外部条件のもとでも内需の自律的な回復は期待できず、実質成長率は2年連続のマイナス、名目成長率でも3年連続のマイナスとなる。

輸出は米国経済の回復、円安気味の為替レートを受けて年央以降、上向きに転ずる（年度計+2.6%）。輸入は内需の不振と円安から引き続き減少する（前年比-5.4%）。その結果、外需はGDPを下支えする。

内需では、官民のインフラ投資が、構造改革の推進（公的投資-4.0%）、コスト削減の徹底（エネルギー産業の設備投資-2.1%）、技術革新対応（固定通信設備投資の激減）などから、引き続き減少する。しかしながら、民間のリストラの進展による企業収益の改善から、民間設備投資は年度末には持ち直す。

<sup>3</sup> 重点化枠はIT、科学技術振興、人材育成・教育、環境、地方活性化などの項目に重点的に割り振られる。

家計需要は所得・雇用両面の調整の影響で低迷する。消費は前年度の0.2%に続いて0.1%、住宅投資は同-7.3%、-7.1%と持家を中心に住宅不況が続く。

以上より2002年度の日本経済は-0.4%成長と2年連続のマイナス成長となる。リストラの進展から失業率は5.6%まで上昇、賃金も下落幅を拡大する(-1.5%)。物価もさらに下落し、デフレスパイラルに歯止めはかからず(国内卸売物価-2.6%、消費者物価-1.2%)、名目経済成長率は-2.8%と大幅マイナスとなり、3年連続の減少となる。

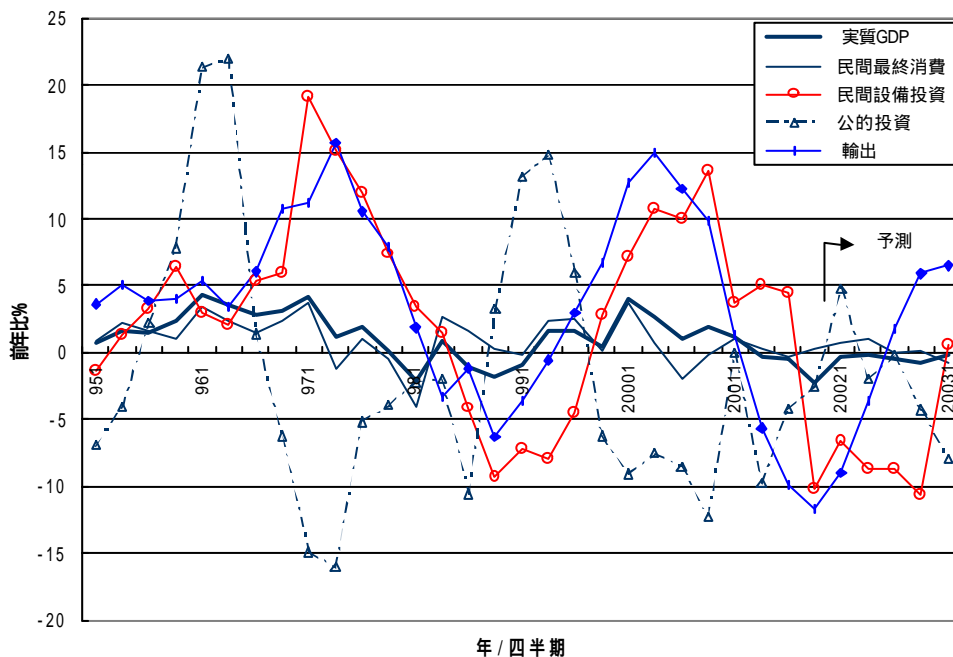
図表 2-4 標準ケースの主要経済指標

(前年度比、%)

年 度	2000(実績)	2001(実推)	2002(予測)
名目GDP	-0.3	-2.3	-2.8
名目GDP(兆円)	513.0	501.4	487.5
実質GDP	1.7	-0.9	-0.4
民間消費	-0.1	0.2	0.1
民間住宅投資	-1.5	-7.3	-7.1
民間設備投資	9.3	-2.4	-6.7
公的投資	-7.3	-2.4	-4.0
財・サービス輸出	9.4	-9.1	2.6
財・サービス輸入	9.6	-4.4	-5.4
為替レート(円/ドル)	110.5	125.0	127.8
経常収支(兆円)	12.4	10.5	14.3
(対GDP比、%)	(2.4)	(2.1)	(2.9)
鉱工業生産指数	4.0	-9.7	-1.5
国内卸売物価	0.0	-1.1	-2.6
消費者物価	-0.6	-0.7	-1.2
失業率(%)	4.7	5.1	5.6

(注) 1. 2000年度は実績値、01年度は実績推定値、02年度は予測値。  
2. 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

図表2-5 実質GDP主要項目の予測結果



主要項目別の動きは以下の通りである。

### 家計部門

実質民間消費支出は低調に推移する。耐久財のワールドカップ要因も下支え程度にとどまり、大型ヒット商品が見込めないなかで、所得低迷が消費不振に直結する。所得面では、ペアゼロ回答が急増し<sup>4</sup>史上最低水準が見込まれる春季賃上げ、業績連動が定着した賞与支給などにより、生産活動の持ち直しにともなう所定外給与を加味しても、実質賃金はマイナスに転ずる（2001年度+0.6%、2002年度-0.6%）。雇用も減少を続けるため、雇用者報酬も減少幅を拡大する（同-1.5%、2002年度-2.6%）。一方で、失業率は5%台前半で高止まりを続け、雇用不安が続くため消費性向の上昇も見込み難く、民間消費支出は前年度の0.2%増から2002年度も引き続き0.1%増加と実質横ばいにとどまる（図表2-6）。

2001年度の新設住宅着工は、低金利を背景とする貸家、都心分譲マンションの好調はあったものの、実質所得の低迷、2000年度の住宅政策減税の反動などから持家が2桁減少を続けた。今年度もこの基調は変わらず、民間住宅投資は、前年度の-7.3%から2002年度は-7.1%と持家を中心に減少し、3年連続マイナスとなる。

### 企業部門

2001年度上期の設備投資は前年度からの情報化・技術革新投資の増勢が持続し、大企業製造業を中心に前年比5%近い増加を示したが、秋以降、ストック調整局面に入った。

2002年度については、金融業界の再編成も峠を越えてソフトウェア投資の勢いもなくなり、内需の低迷、デフレ進行に伴う実質金利の上昇等から設備投資調整が進行する（2001年度-2.4%、2002年度-6.7%）。ただし、民間のリストラ進展による企業収益の改善から、民間設備投資は製造業を中心に年度末には底入れする（図表2-7）。

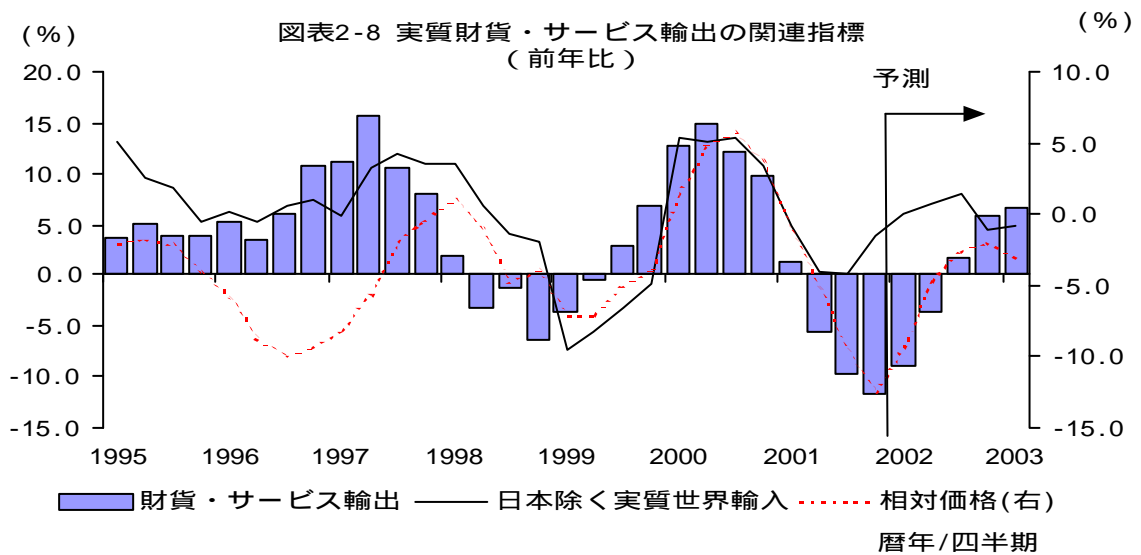
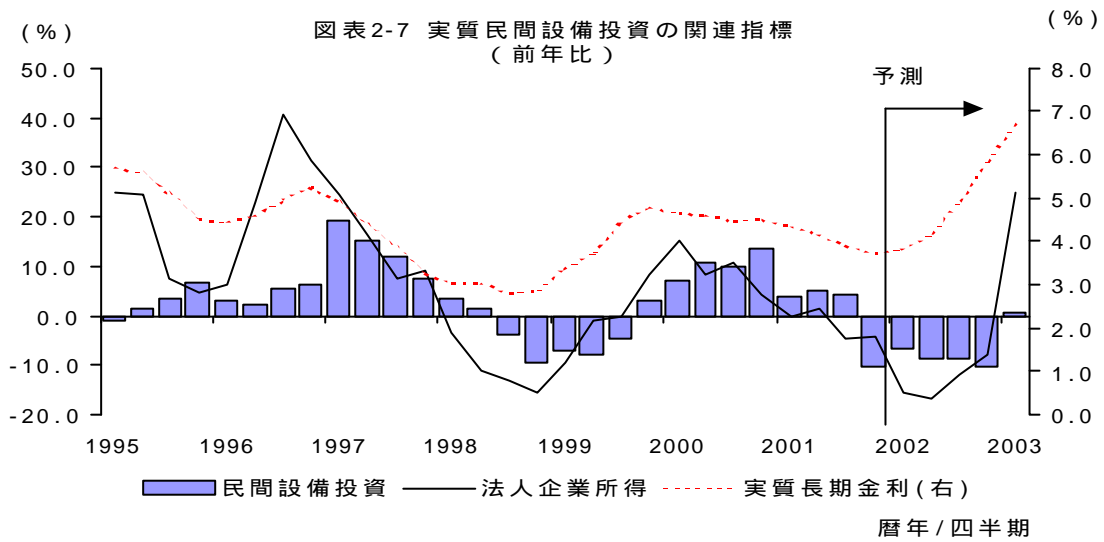
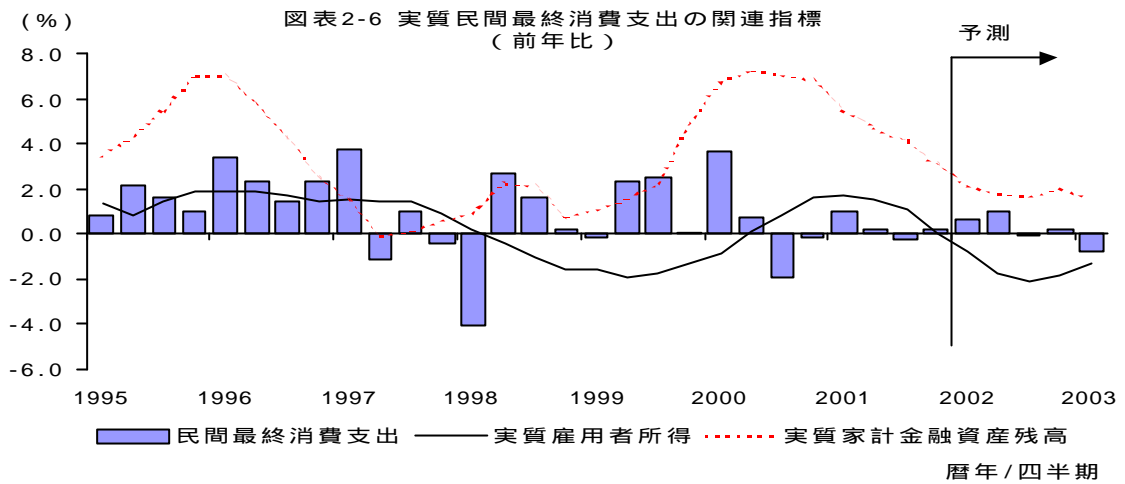
サーベイ調査により業種別・規模別の動きを見ると、相対的に大企業非製造業で堅調であるものの、製造業、中小企業で大幅な調整が進行する。非製造業では、首都圏の大形再開発が本格化する不動産、大店立地法のもとで出店を積極化する小売（スーパー）、空港建設や首都圏の新線建設・延伸工事が活発な運輸、デジタル化投資が盛んな放送、そして設備投資のリース振替需要が増大するリース業などが前年を上回る。コスト削減が至上命題の電力、固定通信設備への投資が減少する通信などインフラ投資は減少する。製造業では、セルフ式給油所増設や軽油脱硫化など環境対策投資が大幅に増加する石油・石炭製品と、新型車対応・生産体制再構築で前年並みを維持する自動車以外は軒並みに減少する。ただし、情報関連では、電機（PDPなど薄型画面関連での増設）、非鉄金属（300mmシリコンウエファー関連増設）などの一部で増加する（付表参照）。

### 外需

輸出は米国経済の回復がアジアにも波及するほか、円安気味の為替水準も加わって年央以降上向きに転じ、資本財、IT（情報通信技術）関連生産財を中心に2.6%増加する（図表2-8）。輸入は内需の不振と円安から前年に引き続き減少する（前年比-5.4%）。その結果、外需の成長への寄与度は0.7%と実質GDPを大きく押し上げる。

<sup>4</sup> 2002年春闘248社の一次集計（日経新聞調べ）によれば、平均賃上げ率は1.68%と過去最低の昨年を0.2ポイント低く、ベースアップを見送った企業の割合も82.1%と昨年の41.9%から倍増している（日経新聞4/4）。





## 為替レート・国際収支

為替レートは、経常収支黒字の大幅な拡大という円高要因と、米国景気回復に伴う日米金利差の拡大という円安要因との綱引きとなり、125～135円/ドルでの展開となる。2002年度平均では127.8円と前年の125円からやや円安となる。経常収支黒字は、2001年度には輸出数量の大幅減少、年度前半の原油高などから10.4兆円（対名目GDP比2.1%）と前年より約2兆円縮小したが、2002年度には輸出の回復から14.3兆円（同2.9%）に増加する。

## 物価

物価はさらに下落し、デフレが進行する。国内卸売物価は円安基調ながら恒常的な輸入品の流入・流通再編などにもともなう価格競争の激化、需給緩和の持続などにより2002年度は前年度の-1.1%から-2.6%に下落幅を拡大する。消費者物価は卸売物価、賃金の下落などにより、4年連続マイナスの-1.2%となる。

## 雇用

企業のリストラクチャリングが続くため、雇用はさらに悪化する。就業者数は2001年度に続いて2002年度も-0.8%と2年連続で減少する。完全失業率は2002年度平均で5.6%に上昇する。

以上より、2002年度の日本経済は、外需が上向くが2年連続のマイナス成長にとどまる。年度末にようやく持ち直しの兆しがみられると予想されるが、構造改革推進に伴う需要削減の先行、グローバル化の圧力のもとでデフレスパイラルからの脱却は容易ではない。

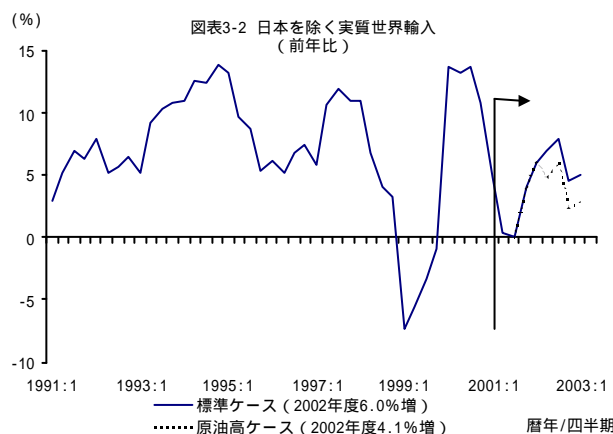
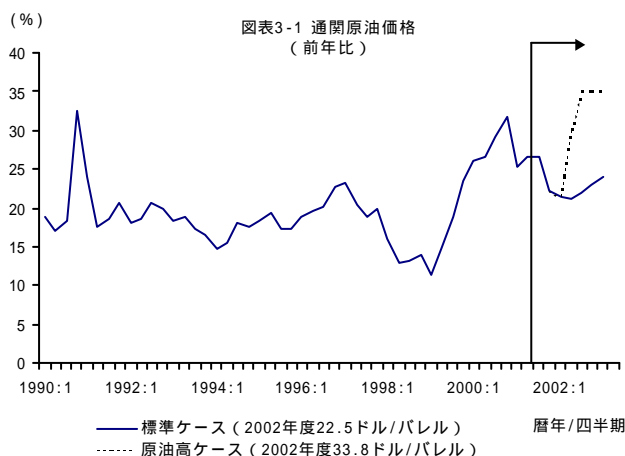
## 3. シミュレーション分析（図表4 ～ ）

海外経済、株価、為替レートなどの外的要因の変動に伴って2002年度の日本経済がどのような姿を示すかを電中研マクロモデルでシミュレーションを行なった。主な結果を表3に示す。

### （1）原油価格5割高（35\$/b）ケース（2002年4-6月～, 図表3-1, 3-2, 図表4 ～ ）

中東で戦火が拡大し、OPEC、非OPECの増産が順調に進まず、原油価格が急騰して輸入CIFベースで35\$/b水準が続くケースである（2002年度平均33.8\$/b、標準ケース比+50%）。原油価格上昇に伴い年後半には世界貿易も縮小するため、2002年度平均で実質世界輸入の2%減少（標準ケース対比）も同時に想定している。

シミュレーション結果は、輸入物価の上昇をうけて、卸売物価が0.6%上昇、実質所得の減少から消費が0.1%低下、企業収益減少から設備投資も1%押し下げられ、実質成長率は2002年度0.3%押し下げられる。



( 2 ) 株価下落ケース ( 2002年4-6月～、図表3-2, 4 )

日経平均株価は標準ケースでは9,500～11,000円程度の水準を見込んでいるが、実態経済悪が再認識され再度下落し、2002年4-6月以降、9,000～8,000円水準で推移するケースである。

シミュレーション結果は、逆資産効果から、家計需要が低下し、その波及効果で設備投資も減少する。その結果、2002年度の実質GDPは0.1%低下する。ただし、モデルには企業行動や消費者心理への株価の影響は織り込んでいないため、最小限の影響とみるべきである。

( 3 ) 円高10%ケース ( 2002年4-6月～、図表3-4, 4 )

日本の輸出増加にともなう経常収支黒字拡大が市場で評価され、2002年4-6月以降円高が進んで、標準ケースよりも10% ( 約12円 ) の円高となるケースである ( 年度平均115円/ドル ) 。

シミュレーション結果は、価格効果から輸出が0.7%減少し、それが鉱工業生産、設備投資を減少させる。一方で物価下落から実質所得が増大し、消費・住宅需要を押し上げ、これら2つの要因の綱引きとなる。合計では外需減少の直接的な企業部門へのマイナス影響が優勢となり、実質成長率は0.1%押し下げられる。

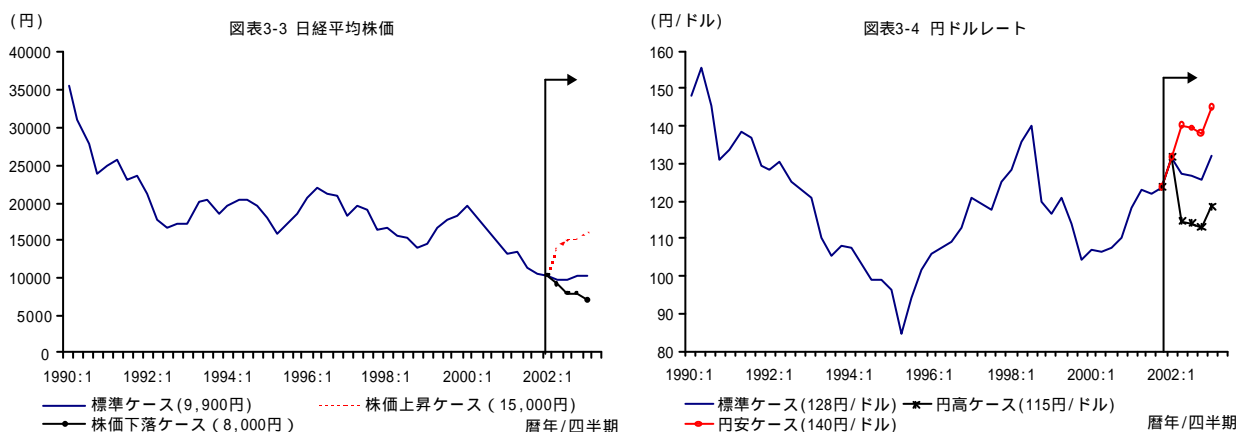
( 4 ) 需要追加1兆円ケース ( 図表4 )

構造改革推進のもとで公的需要を量的に拡大するのは難しい状況ではあるが、マクロ的な需要不足に対応して、都市型社会資本投資や民間の独立投資などで年度1兆円規模の外生的な需要追加が実現した場合の効果を計測した。

1兆円の追加需要が外生的に2002年度に2500億円づつ均等に追加されるという想定のもとでは、民間需要への乗数的な波及効果により、実質GDPは2002年度には0.3%増加する。

原油高、株安、円高などが同時に進む場合には1%近いマイナス成長もありうるため、官民の需要創出につながる政策の速やかな実行が欠かせない。

以上



( 2002.4 短期予測チーム：門多 ( 文責 )、林田、星野 )

図表4 シミュレーション結果

年度	標準ケース		原油高・世界貿易鈍化複合ケース	原油高ケース (23ドル/bl 34ドル/bl)
	2001	2002	2002	2002
名目国内総支出	-2.3	-2.8	-3.4 ( -0.65)	-3.4 ( -0.59)
実質国内総支出	-0.9	-0.4	-0.7 ( -0.28)	-0.6 ( -0.22)
民間最終消費	0.2	0.1	0.0 ( -0.14)	0.0 ( -0.13)
民間住宅投資	-7.3	-7.1	-7.5 ( -0.32)	-7.4 ( -0.30)
民間設備投資	-2.4	-6.7	-7.7 ( -1.00)	-7.7 ( -0.94)
財・サ輸出	-9.1	2.6	2.3 ( -0.25)	2.7 ( 0.14)
財・サ輸入	-4.4	-5.4	-5.5 ( -0.11)	-5.5 ( -0.10)
鉱工業生産指数	-9.7	-1.5	-1.9 ( -0.39)	-1.8 ( -0.26)
消費者物価指数	-0.7	-1.2	-1.2 ( 0.00)	-1.2 ( 0.00)
総合卸売物価指数	-0.1	-2.8	-2.2 ( 0.59)	-2.2 ( 0.59)
国内卸売物価指数	-1.1	-2.6	-2.6 ( 0.03)	-2.6 ( 0.03)
経常収支(兆円)	10.5	14.3	12.4 ( -1.85)	12.6 ( -1.68)
円ドルレート(¥/\$)	125.0	127.8	127.9 ( 0.08)	127.9 ( 0.07)

年度	株価上昇ケース (年度平均15,000円)	株価下落ケース (年度平均8,000円)	円高ケース (10%円高)
	2002	2002	2002
名目国内総支出	-2.5 ( 0.29)	-2.8 ( -0.07)	-2.8 ( -0.04)
実質国内総支出	-0.1 ( 0.30)	-0.5 ( -0.07)	-0.5 ( -0.08)
民間最終消費	0.5 ( 0.41)	0.0 ( -0.10)	0.2 ( 0.09)
民間住宅投資	-6.6 ( 0.57)	-7.3 ( -0.12)	-6.9 ( 0.21)
民間設備投資	-6.4 ( 0.36)	-6.8 ( -0.08)	-7.1 ( -0.38)
財・サ輸出	2.6 ( -0.00)	2.6 ( 0.00)	1.9 ( -0.71)
財・サ輸入	-5.4 ( 0.04)	-5.4 ( -0.01)	-5.1 ( 0.28)
鉱工業生産指数	-1.3 ( 0.24)	-1.6 ( -0.05)	-1.7 ( -0.22)
消費者物価指数	-1.2 ( 0.00)	-1.2 ( 0.00)	-1.3 ( -0.03)
総合卸売物価指数	-2.8 ( -0.02)	-2.8 ( 0.00)	-4.4 ( -1.63)
国内卸売物価指数	-2.7 ( -0.02)	-2.6 ( 0.01)	-3.3 ( -0.66)
経常収支(兆円)	14.3 ( -0.02)	14.3 ( 0.00)	14.8 ( 0.51)
円ドルレート(¥/\$)	127.8 ( -0.03)	127.8 ( 0.01)	115.0 ( -12.78)

年度	円安ケース (10%円安)	需要追加ケース (1兆円増)	世界貿易鈍化ケース (6.1%増 4.0%増)
	2002	2002	2002
名目国内総支出	-2.8 ( 0.02)	-2.5 ( 0.30)	-2.9 ( -0.16)
実質国内総支出	-0.3 ( 0.07)	-0.1 ( 0.32)	-0.6 ( -0.16)
民間最終消費	0.0 ( -0.09)	0.2 ( 0.07)	0.1 ( -0.03)
民間住宅投資	-7.4 ( -0.22)	-7.0 ( 0.17)	-7.2 ( -0.06)
民間設備投資	-6.4 ( 0.33)	-6.3 ( 0.40)	-6.9 ( -0.18)
財・サ輸出	3.2 ( 0.63)	2.6 ( -0.00)	1.5 ( -1.14)
財・サ輸入	-5.7 ( -0.27)	-5.3 ( 0.08)	-5.4 ( -0.03)
鉱工業生産指数	-1.3 ( 0.18)	-1.1 ( 0.39)	-1.9 ( -0.37)
消費者物価指数	-1.2 ( 0.03)	-1.2 ( 0.00)	-1.2 ( 0.00)
総合卸売物価指数	-1.3 ( 1.50)	-2.8 ( -0.03)	-2.8 ( 0.00)
国内卸売物価指数	-2.0 ( 0.60)	-2.7 ( -0.02)	-2.6 ( 0.00)
経常収支(兆円)	13.8 ( -0.51)	14.2 ( -0.00)	13.8 ( -0.49)
円ドルレート(¥/\$)	140.6 ( 12.78)	127.8 ( -0.04)	127.8 ( 0.01)

(注) 1. 単位は前年度比%。経常収支、円ドルレートは実額。  
 2. ( )内は、標準ケースにおける成長率もしくは実額との差。

## (付表)

## (1) 主要前提条件 (原系列)

( )内は前年比%

	2000年度 (実績)					2001年度 (予測)					2002年度 (予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル) 前年比	6.58 ( 10.5)	1.62 ( 13.2)	1.63 ( 13.6)	1.72 ( 10.8)	1.60 ( 4.9)	6.75 ( 2.6)	1.63 ( 0.4)	1.63 ( 0.0)	1.79 ( 4.0)	1.70 ( 6.0)	7.16 ( 6.1)	1.74 ( 7.0)	1.76 ( 8.0)	1.87 ( 4.5)	1.78 ( 5.0)
原油C I F価格 (ドル/k1) 前年比	63.8 ( 35.4)	60.3 ( 78.8)	65.9 ( 54.8)	71.8 ( 34.4)	57.3 ( -2.6)	54.9 ( -14.0)	60.1 ( -0.4)	60.6 ( -8.0)	50.2 ( -30.0)	48.7 ( -15.0)	50.9 ( -7.2)	47.6 ( -20.9)	49.8 ( -17.8)	52.1 ( 3.7)	54.3 ( 11.6)
公定歩合 (%)	0.47	0.50	0.50	0.50	0.39	0.17	0.25	0.23	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
名目公的固定資本形成 (兆円) 前年比	34.7 ( -9.3)	7.3 ( -9.5)	8.1 ( -10.6)	9.8 ( -14.5)	9.5 ( -1.8)	33.4 ( -3.9)	6.5 ( -10.7)	7.7 ( -5.4)	9.4 ( -4.3)	9.8 ( 2.8)	31.3 ( -6.1)	6.3 ( -3.9)	7.5 ( -2.1)	8.8 ( -6.4)	8.8 ( -10.2)
	2000暦年 (実績)					2001暦年 (予測)					2002暦年 (予測)				
		1~3	4~6	7~9	10~12		1~3	4~6	7~9	10~12		1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)
米国実質GDP (兆ドル) 前年比	9.22 ( 4.1)	9.10 ( 4.2)	9.23 ( 5.2)	9.26 ( 4.4)	9.30 ( 2.8)	9.33 ( 1.2)	9.33 ( 2.5)	9.34 ( 1.2)	9.31 ( 0.5)	9.34 ( 0.4)	9.49 ( 1.6)	9.38 ( 0.5)	9.45 ( 1.1)	9.51 ( 2.1)	9.61 ( 2.9)
米国長期金利 (%)	6.03	6.48	6.18	5.89	5.57	5.02	5.05	5.27	4.98	4.77	5.30	5.00	5.20	5.40	5.60

(注)米国実質GDPは季節調整済み年率換算値。

## (2) 主要経済指標 (原系列)

( )内は前年比%または前年差

	2000年度 (実績)					2001年度 (予測)					2002年度 (予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
鉱工業生産指数 (1995年=100) 前年比	104.9 ( 4.0)	102.2 ( 7.1)	105.7 ( 5.5)	107.9 ( 4.8)	103.7 ( -1.2)	94.7 ( -9.7)	96.3 ( -5.7)	94.0 ( -11.0)	93.4 ( -13.4)	95.1 ( -8.3)	93.3 ( -1.5)	91.8 ( -4.7)	91.9 ( -2.3)	92.8 ( -0.7)	96.7 ( 1.6)
素材型産業 前年比	( 2.9)	( 4.8)	( 4.7)	( 2.4)	( -0.3)	( -4.4)	( -2.2)	( -6.6)	( -5.7)	( -3.1)	( -0.6)	( -1.7)	( -0.8)	( -0.4)	( 0.3)
機械工業 前年比	( 8.2)	( 13.3)	( 10.2)	( 10.4)	( -0.1)	( -14.8)	( -8.8)	( -16.5)	( -21.1)	( -12.6)	( -3.6)	( -7.9)	( -4.6)	( -2.6)	( 0.5)
その他 前年比	( -1.9)	( -0.4)	( -1.6)	( -1.7)	( -3.9)	( -5.0)	( -3.7)	( -5.4)	( -6.9)	( -4.0)	( 2.1)	( -1.2)	( 1.3)	( 3.3)	( 5.3)
総合卸売物価指数 (1995年=100) 前年比	96.8 ( 0.2)	96.4 ( -0.6)	96.8 ( 0.0)	96.8 ( 0.6)	97.3 ( 0.8)	96.7 ( -0.1)	97.4 ( 1.0)	97.0 ( 0.2)	96.1 ( -0.7)	96.3 ( -1.0)	94.0 ( -2.8)	95.3 ( -2.2)	93.9 ( -3.2)	93.1 ( -3.1)	93.8 ( -2.6)
国内卸売物価指数 (1995年=100) 前年比	96.0 ( -0.0)	96.1 ( 0.3)	96.4 ( 0.2)	95.9 ( -0.2)	95.7 ( -0.5)	94.9 ( -1.1)	95.5 ( -0.7)	95.4 ( -1.0)	94.7 ( -1.3)	94.2 ( -1.6)	92.4 ( -2.6)	93.5 ( -2.0)	92.2 ( -3.4)	91.9 ( -2.9)	92.0 ( -2.3)
消費者物価指数 (2000年=100) 前年比	99.9 ( -0.6)	100.2 ( -0.7)	100.0 ( -0.6)	99.8 ( -0.8)	99.5 ( -0.4)	99.2 ( -0.7)	99.5 ( -0.7)	99.2 ( -0.8)	98.8 ( -1.0)	99.1 ( -0.4)	97.9 ( -1.2)	98.7 ( -0.8)	98.2 ( -1.1)	97.2 ( -1.6)	97.7 ( -1.4)
完全失業率 (%) 前年差	4.72 ( -0.0)	4.87 ( -0.0)	4.60 ( -0.1)	4.52 ( 0.1)	4.87 ( -0.1)	5.13 ( 0.4)	5.07 ( 0.2)	5.05 ( 0.5)	5.13 ( 0.6)	5.27 ( 0.4)	5.61 ( 0.5)	5.53 ( 0.5)	5.49 ( 0.4)	5.57 ( 0.4)	5.84 ( 0.6)
名目賃金指数 (1995年=100) 前年比	101.7 ( 0.5)	103.5 ( 1.3)	97.4 ( 0.3)	122.0 ( -0.5)	84.0 ( 1.0)	101.1 ( -0.7)	103.7 ( 0.2)	97.5 ( 0.1)	120.3 ( -1.4)	82.8 ( -1.5)	99.6 ( -1.5)	101.5 ( -2.2)	95.7 ( -1.8)	118.7 ( -1.3)	82.4 ( -0.5)
経常収支 (兆円) 前年比	12.4 ( -6.4)	3.4 ( 0.9)	3.5 ( 1.4)	2.5 ( -15.1)	3.0 ( -13.6)	10.5 ( -15.5)	2.2 ( -35.5)	2.7 ( -22.7)	2.7 ( 8.8)	2.9 ( -4.8)	14.3 ( 36.3)	3.0 ( 35.9)	3.7 ( 38.8)	3.7 ( 36.9)	3.9 ( 33.6)
為替レート (円/米ドル) 前年比	110.52 ( -0.9)	106.61 ( -11.8)	107.57 ( -5.3)	109.82 ( 5.1)	118.09 ( 10.3)	124.96 ( 13.1)	122.64 ( 15.0)	121.76 ( 13.2)	123.65 ( 12.6)	131.77 ( 11.6)	127.82 ( 2.3)	127.43 ( 3.9)	126.64 ( 4.0)	125.37 ( 1.4)	131.84 ( 0.1)

## (3) 国内総支出(1995年価格、原系列、単位兆円)

( )内は前年比%

	2000年度(実績)					2001年度(予測)					2002年度(予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
名目国内総支出	513.0	125.6	124.4	136.3	126.6	501.4	123.3	121.9	131.7	124.4	487.5	121.4	118.7	127.1	120.4
前年比	(-0.3)	(0.6)	(-0.9)	(-0.3)	(-0.4)	(-2.3)	(-1.8)	(-2.0)	(-3.4)	(-1.7)	(-2.8)	(-1.6)	(-2.7)	(-3.6)	(-3.2)
実質国内総支出	535.7	128.3	132.0	140.8	134.5	530.8	127.8	131.3	137.7	134.0	528.8	127.5	130.7	136.7	133.9
前年比	(1.7)	(2.7)	(1.0)	(1.9)	(1.2)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.5)	(-2.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.1)
民間最終消費	290.1	70.6	71.8	75.7	72.0	290.8	70.8	71.6	75.9	72.5	291.1	71.5	71.6	76.0	71.9
前年比	(-0.1)	(0.8)	(-1.9)	(-0.1)	(1.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.1)	(1.0)	(-0.0)	(0.2)	(-0.8)
前年比寄与度	(-0.0)	(0.4)	(-1.1)	(-0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(-0.0)	(0.1)	(-0.4)
民間住宅投資	20.2	5.2	5.3	5.2	4.6	18.8	4.7	4.9	4.7	4.5	17.4	4.7	4.7	4.3	3.7
前年比	(-1.5)	(-2.9)	(-2.2)	(4.4)	(-5.1)	(-7.3)	(-9.4)	(-7.7)	(-9.3)	(-2.1)	(-7.1)	(-0.4)	(-2.9)	(-8.5)	(-17.5)
前年比寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.6)
民間設備投資	89.3	19.1	22.0	23.9	24.3	87.2	20.0	23.0	21.4	22.7	81.3	18.3	21.0	19.2	22.9
前年比	(9.3)	(10.7)	(10.0)	(13.6)	(3.7)	(-2.4)	(5.1)	(4.4)	(-10.2)	(-6.6)	(-6.7)	(-8.7)	(-8.7)	(-10.6)	(0.6)
前年比寄与度	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(2.1)	(0.7)	(-0.4)	(0.8)	(0.7)	(-1.7)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.6)	(0.1)
民間在庫投資	-1.8	0.0	-0.8	0.5	-1.6	-1.8	0.1	-0.8	0.4	-1.4	-1.1	0.3	-0.7	0.6	-1.3
前年比	(2.5)	(-79.0)	(6.9)	(12.7)	(-6.1)	(-2.2)	(96.5)	(11.3)	(-22.5)	(-12.6)	(-38.2)	(207.5)	(-20.5)	(37.4)	(-11.6)
前年比寄与度	(-0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府最終消費	87.5	22.1	21.3	21.8	22.3	89.8	22.8	21.8	22.5	22.8	91.6	23.3	22.2	22.9	23.2
前年比	(4.4)	(5.0)	(4.6)	(4.0)	(3.9)	(2.7)	(3.1)	(2.5)	(3.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
前年比寄与度	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
公的投資	37.6	7.8	8.8	10.6	10.4	36.7	7.1	8.4	10.3	10.9	35.2	6.9	8.4	9.9	10.0
前年比	(-7.3)	(-7.5)	(-8.5)	(-12.3)	(-0.0)	(-2.4)	(-9.8)	(-4.2)	(-2.5)	(4.8)	(-4.0)	(-2.0)	(-0.1)	(-4.2)	(-7.8)
前年比寄与度	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-1.1)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.2)	(0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.6)
財貨サービスの純輸出	12.7	3.4	3.7	3.2	2.5	9.3	2.3	2.5	2.4	2.1	13.2	2.5	3.4	3.8	3.4
前年比	(8.7)	(35.1)	(23.6)	(5.9)	(-22.2)	(-26.6)	(-32.8)	(-31.2)	(-22.6)	(-16.4)	(41.1)	(11.3)	(35.9)	(56.5)	(61.1)
前年比寄与度	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.1)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(1.0)
財貨サービスの輸出	59.8	14.6	15.3	15.5	14.4	54.4	13.8	13.8	13.7	13.1	55.8	13.3	14.0	14.5	14.0
前年比	(9.4)	(14.9)	(12.2)	(9.9)	(1.4)	(-9.1)	(-5.6)	(-9.9)	(-11.7)	(-9.0)	(2.6)	(-3.6)	(1.8)	(5.9)	(6.5)
前年比寄与度	(1.0)	(1.5)	(1.3)	(1.0)	(0.1)	(-1.0)	(-0.6)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.0)	(0.3)	(-0.4)	(0.2)	(0.6)	(0.6)
財貨サービスの輸入	47.1	11.3	11.6	12.4	11.9	45.0	11.6	11.2	11.3	11.0	42.6	10.8	10.6	10.7	10.5
前年比	(9.6)	(10.0)	(9.0)	(11.0)	(8.4)	(-4.4)	(2.4)	(-3.1)	(-8.9)	(-7.4)	(-5.4)	(-6.6)	(-5.9)	(-5.0)	(-4.0)
前年比寄与度	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.3)
(参考) 国内需要	523.0	124.9	128.4	137.7	132.0	521.5	125.5	128.8	135.2	131.9	515.6	125.0	127.2	132.9	130.5
前年比	(1.5)	(2.0)	(0.4)	(1.8)	(1.7)	(-0.3)	(0.5)	(0.4)	(-1.8)	(-0.1)	(-1.1)	(-0.4)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.1)
前年比寄与度	(1.5)	(2.0)	(0.4)	(1.7)	(1.7)	(-0.3)	(0.5)	(0.3)	(-1.7)	(-0.1)	(-1.1)	(-0.4)	(-1.2)	(-1.7)	(-1.1)
(参考) 公的需要	125.1	30.0	30.0	32.4	32.7	126.5	29.9	30.2	32.8	33.7	126.9	30.2	30.6	32.8	33.3
前年比	(0.6)	(1.4)	(0.4)	(-2.0)	(2.6)	(1.2)	(-0.3)	(0.6)	(1.2)	(2.9)	(0.3)	(1.0)	(1.4)	(0.0)	(-1.2)
前年比寄与度	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(-0.5)	(0.6)	(0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(-0.3)

(注) 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増

(付表4) 設備投資アンケート調査

年度	日銀短観 (2002.4)				日本政策投資銀行(2002.3)		内閣府(2002.2)	
	全規模(8651社)		主要企業(681社)		取引先(2906社)		4501社	
	2001	2002	2001	2002	2001	2002	2000	2001
全産業 (除電力)	-5.6	-7.6	-1.5	-6.1	-6.6 (-7.7)	-2.7 (-2.2)	2.6	-5.1 02/1-6
ソフトウェア投資	2.1	-1.3	-4.6	-0.1				-12.7
ソフトウェア含む合計	-5.1	-7.2	-1.7	-5.7				(製造業-21)
製造業	-8.5	-9.8	-1.1	-8.3	-7.0	-8.2	7.7	-9.7
食料品	-2.0	-16.4	-10.2	-11.5	-3.8	-8.6	-0.9	14.0
繊維	-10.9	-20.1	-3.4	-11.7	20.7	-11.8	-18.8	2.8
パルプ・紙	13.5	-8.6	17.4	-5.0	20.9	-24.6	10.3	4.1
化学	7.8	-5.4	14.1	-4.8	11.0	-5.8	-1.7	7.8
石油・石炭製品	50.2	15.2	70.4	14.6	40.4	29.6	-34.2	56.5
窯業・土石	-11.7	-19.8	19.5	-19.4	-7.2	-16.8	5.1	-2.7
鉄鋼	4.9	-22.4	9.0	-25.2	12.1	-13.5	-10.5	12.1
非鉄金属	-0.8	-22.9	2.7	-19.9	8.6	-14.1	19.4	13.3
金属製品	7.3	-22.2	-9.7	6.3			0.8	-28.0
一般機械	-7.1	-18.5	0.7	-7.7	2.7	-8.1	-5.1	0.3
電気機械	-26.7	-11.2	-15.9	-8.3	-29.5	-11.1	36.1	-38.7
輸送用機械	3.0	-3.8	9.8	-6.0	7.4	-0.8	その他輸機-29.	-3.4
自動車	(2.5)	(-3.3)	8.8	-5.8	6.7	0.0	-2.3	3.3
精密機械	0.7	-18.2	-3.3	-9.9	-11.2	-6.3	27.1	-9.3
その他製造	-15.7	-4.8	-11.6	2.3	-16.9	-10.9	-11.3	11.7
非製造業 (除電力)	-3.9	-5.7	-2.0	-4.3	-6.3 (-8.1)	0.0 (1.7)	0.1 小売 8.6	-2.7 -17.9
建設	6.3	-34.7	6.0	-18.4	2.3	-17.0	-18.2	1.1
不動産	-5.5	-1.2	-17.5	8.3	-18.8	1.8	8.5	-19.8
卸・小売	-16.0	-15.4	-25.7	-1.2	-21.6	1.9	卸 13.1	14.2
金融・証券・保険			(-4.4)	(-22.0)			10.8	27.1
運輸	-8.9	-9.7	-1.8	-0.6	-3.8	20.7	運輸 -22.1	1.8
通信	-4.2	-12.1	-6.3	-8.7	-6.3	-3.8	通信 -5.2	1.2
電力					-0.4	-5.3		
ガス	0.3	-8.8	0.2	-10.8	-2.7	-4.9	電力計 -22.0	-1.4
サービス	-13.1	-4.6	-9.5	-16.6	-35.0	-33.1	22.6	-19.0
リース	5.4	1.5	6.4	2.3	-1.3	2.3	6.8	1.0
素材型製造業	3.9	-12.1	13.1	-11.1	8月調査比修正率		-1.9	8.9
加工型製造業	-13.1	-11.1	-7.3	-6.8	-7.2	-3.2	11.6	-16.4
(調査時点)	(2002/2/22-3/29)				(2002.2.10)		(2001.12)	
備考	2002年度想定為替レート124.21円/ドル(大企業製造業)				8月調査比、2002年度3.2% (製造業8.7%)下方修正		2001年度 9月調査比修正率2.0%	